



## 平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成18年 1月31日

会社名	株式会社KG情報	上場取引所	JASDAQ
コード番号	2408	本社所在都道府県	岡山県
(URL <a href="http://www.kg-net.co.jp">http://www.kg-net.co.jp</a> )			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	益田 武美	
問合せ先責任者	役職名	取締役管理本部長	
	氏名	三上 芳久	TEL(086)241-5522
決算取締役会開催日	平成18年1月31日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成18年3月16日	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

### 1. 平成17年12月期の業績(平成16年12月21日～平成17年12月20日)

#### (1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	4,155	(5.0)	529	(42.4)	558	(38.7)
16年12月期	4,376	(14.1)	919	(56.1)	911	(56.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当期 純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	322	(34.2)	43	90	42	84	8.1	9.9	13.4			
16年12月期	489	(71.2)	88	01	85	49	15.5	17.0	20.8			

(注) 期中平均株式数 17年12月期 7,335,384株 16年12月期 5,561,869株  
 平成17年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間	期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	10	00	5	00	67	22.8	1.6
16年12月期	10	00	5	00	57	11.4	1.5

(注)平成17年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5.00円

#### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年12月期	5,483		4,108		74.9		557 20	
16年12月期	5,847		3,807		65.1		624 23	

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 7,387,200株 16年12月期 6,100,000株  
 平成17年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。  
 期末自己株式数 17年12月期 14,000株 16年12月期 500株

### 2. 18年12月期の業績予想(平成17年12月21日～平成18年12月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,271	308	160	5	00		
通期	4,790	711	369			5	00
						10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円16銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 財務諸表等  
 財務諸表  
 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1	現金及び預金	3,250,295		2,319,154	
2	受取手形	4,662		134	
3	売掛金	477,534		498,144	
4	製品	8,355		5,687	
5	原材料	2,688		1,722	
6	仕掛品	1,151		1,893	
7	貯蔵品	454		29,005	
8	前払費用	3,341		3,846	
9	繰延税金資産	36,119		16,568	
10	関係会社短期貸付金	56,384		81,698	
11	その他	27,010		22,959	
12	貸倒引当金	6,797		5,958	
	<b>流動資産合計</b>	<b>3,861,200</b>	<b>66.0</b>	<b>2,974,857</b>	<b>54.3</b>
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
	(1) 建物	502,571		505,016	
	減価償却累計額	255,642	246,928	272,829	232,186
	(2) 構築物	39,132		39,132	
	減価償却累計額	22,306	16,826	23,957	15,175
	(3) 機械及び装置	262,598		262,598	
	減価償却累計額	213,557	49,040	223,642	38,956
	(4) 船舶	10,730		10,730	
	減価償却累計額	10,193	536	10,193	536
	(5) 車両運搬具	19,026		19,026	
	減価償却累計額	15,642	3,384	16,680	2,345
	(6) 工具器具備品	219,259		231,456	
	減価償却累計額	165,615	53,644	188,211	43,245
	(7) 土地		1,133,637		1,423,858
	(8) 建設仮勘定				207,900
	<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,503,997</b>	<b>25.7</b>	<b>1,964,205</b>	<b>35.8</b>



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			630	630	
(2) ソフトウェア			75,711	60,114	
(3) その他			8,242	8,242	
無形固定資産合計			84,583	68,986	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			77,800	90,500	
(2) 関係会社株式			6,720	67,254	
(3) 出資金			10	10	
(4) 長期貸付金			340		
(5) 破産債権等			3,365	15,405	
(6) 長期前払費用			1,790	2,203	
(7) 繰延税金資産			101,103	101,970	
(8) 差入保証金			43,412	48,900	
(9) 賃貸用不動産		201,040		203,441	
減価償却累計額		34,431	166,609	39,105	164,335
(10) その他				21	
(11) 貸倒引当金			3,365	15,405	
投資その他の資産合計			397,786	475,197	8.7
固定資産合計			1,986,368	2,508,388	45.7
資産合計			5,847,568	5,483,246	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		買掛金	155,787		181,530
2		1年内返済予定 長期借入金	414,140		93,245
3		未払金	341,804		339,773
4		未払消費税等	43,494		22,639
5		未払費用	1,202		1,324
6		未払法人税等	300,461		112,781
7		前受金	364,399		339,943
8		預り金	9,213		7,973
9		賞与引当金	12,069		6,864
10		その他	46,100		5,893
		<b>流動負債合計</b>	<b>1,688,674</b>	<b>28.9</b>	<b>1,111,970</b>
<b>固定負債</b>					
1		長期借入金	93,245		55,715
2		退職給付引当金	55,886		205,842
3		役員退職慰労引当金	200,048		1,365
4		預り保証金	2,198		
		<b>固定負債合計</b>	<b>351,378</b>	<b>6.0</b>	<b>262,923</b>
		<b>負債合計</b>	<b>2,040,052</b>	<b>34.9</b>	<b>1,374,893</b>
<b>(資本の部)</b>					
	1	資本金	988,469	16.9	1,008,146
		資本剰余金			
1		資本準備金	962,037		981,714
		<b>資本剰余金合計</b>	<b>962,037</b>	<b>16.4</b>	<b>981,714</b>
		<b>利益剰余金</b>			
1		利益準備金	7,935		7,935
2		当期末処分利益	1,839,258		2,100,274
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,847,193</b>	<b>31.6</b>	<b>2,108,210</b>
		その他有価証券評価差額金	9,841	0.2	20,187
	2	自己株式	25	0.0	9,905
		<b>資本合計</b>	<b>3,807,516</b>	<b>65.1</b>	<b>4,108,352</b>
		<b>負債資本合計</b>	<b>5,847,568</b>	<b>100.0</b>	<b>5,483,246</b>

**損益計算書**

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
1 広告掲載料収入		4,154,680		3,935,052	
2 その他の売上高		221,391	4,376,072	220,902	4,155,954
営業原価			2,725,244		2,793,692
営業総利益			1,650,827		1,362,262
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		177,560		133,662	
2 給与・賞与		130,704		100,061	
3 福利厚生費		34,576		30,873	
4 賞与引当金繰入額		1,513		458	
5 退職給付費用		1,204		273	
6 役員退職慰労引当金繰入額		9,403		6,551	
7 広告宣伝費		192,948		186,691	
8 消耗品費		22,962		175,931	
9 貸倒引当金繰入額		1,141		19,404	
10 減価償却費		22,227		23,244	
11 その他		136,684	730,925	155,232	832,384
営業利益			919,902		529,877
営業外収益					
1 受取利息		764		1,485	
2 受取配当金		1,050		1,050	
3 賃貸収入		5,194		5,233	
4 有価証券売却益				8,413	
5 前受金期間経過収入		12,228		19,963	
6 その他		1,452	20,690	3,234	39,380
営業外費用					
1 支払利息		10,517		4,573	
2 賃貸費用		7,519		5,096	
3 新株発行費		10,372			
4 その他		510	28,919	784	10,454
経常利益			911,673		558,802
特別利益					
1 損害賠償金収入				19,420	19,420
特別損失					
1 固定資産売却損	1	108			
2 固定資産除却損	2	581	689		
税引前当期純利益			910,984		578,223
法人税、住民税及び事業税		433,364		244,516	
法人税等調整額		11,867	421,497	11,660	256,176
当期純利益			489,486		322,046
前期繰越利益			1,376,383		1,808,760
中間配当額			26,612		30,532
当期末処分利益			1,839,258		2,100,274

## キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税引前当期純利益	910,984
2	減価償却費	67,469
3	賞与引当金の増減額( : 減少)	7,489
4	退職給付引当金の増減額( : 減少)	4,892
5	役員退職慰労引当金の増加額	9,403
6	貸倒引当金の減少額	4,024
7	受取利息及び受取配当金	1,814
8	支払利息	10,517
9	新株発行費	10,372
10	固定資産売却損	108
11	固定資産除却損	581
12	売上債権の増減額( : 増加)	7,117
13	たな卸資産の増加額	1,036
14	その他流動資産の増加額	15,949
15	仕入債務の増加額	21,760
16	その他流動負債の増加額	29,560
17	その他	3,314
	小計	1,045,766
18	利息及び配当金の受取額	1,680
19	利息の支払額	11,316
20	法人税等の支払額	418,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		617,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	41,912
2	有形固定資産の売却による収入	238
3	差入保証金の払込による支出	3,756
4	差入保証金の返還による収入	2,280
5	短期貸付けによる支出	56,384
6	その他	42,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		142,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	長期借入金の返済による支出	459,505
2	株式の発行による収入	866,083
3	配当金の支払額	53,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		353,353
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		
		828,766
現金及び現金同等物の期首残高		
		2,421,528
現金及び現金同等物の期末残高		
		3,250,295


**【利益処分計算書】**

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月17日)		当事業年度 (平成18年3月16日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,839,258		2,100,274
利益処分数額					
配当金		30,497	30,497	36,866	36,866
次期繰越利益			1,808,760		2,063,408

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....総平均法による原価法 原材料...主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	製品.....同左 原材料...同左  仕掛品...同左 貯蔵品...同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物31～38年、機械及び装置10年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸用不動産 同左



項目	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年8月26日付一般募集及び平成16年9月28日付第三者割当による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成16年8月26日付一般募集及び平成16年9月28日付第三者割当による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は55,944千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は55,944千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内の定期預金からなっております。	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月20日)	当事業年度 (平成17年12月20日)
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,292千株 発行済株式総数 普通株式 6,100千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 9,841千円</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,292千株 発行済株式総数 普通株式 7,387千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,000株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 20,187千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 61千円 電話加入権 47千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 581千円</p>	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月20日)	
現金及び預金勘定	3,250,295千円
現金及び現金同等物	3,250,295



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)						当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	54,183	4,850	63,395	257,987	380,416	取得価額相当額	33,619	4,850	50,650	209,051	298,171
減価償却累計額相当額	39,613	3,152	38,886	171,102	252,754	減価償却累計額相当額	28,172	4,122	37,121	167,511	236,927
期末残高相当額	14,569	1,697	24,509	86,885	127,662	期末残高相当額	5,446	727	13,529	41,539	61,243
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 67,509千円						1年以内 46,854千円					
1年超 62,444						1年超 15,590					
合計 129,953						合計 62,444					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 97,698千円						支払リース料 68,574千円					
減価償却費相当額 93,720						減価償却費相当額 66,418					
支払利息相当額 2,215						支払利息相当額 1,064					
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						...同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						...同左					

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成16年12月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	60,275	76,800	16,524
	小計	60,275	76,800	16,524
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		60,275	76,800	16,524

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
	前事業年度 (平成16年12月20日)
その他有価証券	
譲渡性預金	410,199
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,000
合計	411,199

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度 (平成16年12月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	410,199			
合計	410,199			



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成16年12月20日現在)

退職給付債務	55,886千円
退職給付引当金	55,886千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

勤務費用	9,007千円
退職給付費用	9,007千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,899千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,905</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,223</td> </tr> </table> <p>なお、平成16年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">36,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">101,103千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	80,899千円	未払事業税	23,050	退職給付引当金	20,331	その他	19,624	繰延税金資産合計	143,905	その他有価証券評価差額金	6,682	繰延税金負債合計	6,682	繰延税金資産の純額	137,223	流動資産 繰延税金資産	36,119千円	固定資産 繰延税金資産	101,103千円	<p>1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,242千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,694</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,245</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,538</td> </tr> </table> <p>なお、平成17年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">101,970千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	83,242千円	未払事業税	7,694	退職給付引当金	21,396	その他	19,911	繰延税金資産合計	132,245	その他有価証券評価差額金	13,706	繰延税金負債合計	13,706	繰延税金資産の純額	118,538	流動資産 繰延税金資産	16,568千円	固定資産 繰延税金資産	101,970千円
役員退職慰労引当金	80,899千円																																								
未払事業税	23,050																																								
退職給付引当金	20,331																																								
その他	19,624																																								
繰延税金資産合計	143,905																																								
その他有価証券評価差額金	6,682																																								
繰延税金負債合計	6,682																																								
繰延税金資産の純額	137,223																																								
流動資産 繰延税金資産	36,119千円																																								
固定資産 繰延税金資産	101,103千円																																								
役員退職慰労引当金	83,242千円																																								
未払事業税	7,694																																								
退職給付引当金	21,396																																								
その他	19,911																																								
繰延税金資産合計	132,245																																								
その他有価証券評価差額金	13,706																																								
繰延税金負債合計	13,706																																								
繰延税金資産の純額	118,538																																								
流動資産 繰延税金資産	16,568千円																																								
固定資産 繰延税金資産	101,970千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.0%	同族会社の留保金課税	4.4%	特別税額控除	1.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.6%	同族会社の留保金課税	2.2%	特別税額控除	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%								
法定実効税率	41.7%																																								
(調整)																																									
永久に損金に算入されない項目	0.2%																																								
住民税均等割	1.0%																																								
同族会社の留保金課税	4.4%																																								
特別税額控除	1.2%																																								
その他	0.2%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																								
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
永久に損金に算入されない項目	0.2%																																								
住民税均等割	1.6%																																								
同族会社の留保金課税	2.2%																																								
特別税額控除	0.3%																																								
その他	0.2%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

該当事項はありません。


**(重要な後発事象)**

前事業年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

当社は、平成17年2月1日の開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年8月10日付をもって、平成17年6月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 1,220,000株(平成17年2月1日現在の発行済株式総数で算出)
- 3 配当起算日 平成17年6月21日とする。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
1株当たり純資産額	391円94銭	1株当たり純資産額	520円19銭
1株当たり当期純利益	44円76銭	1株当たり当期純利益	73円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円24銭

当事業年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

該当事項はありません。